

「インフラみらい MAP プロジェクト」の推進 ～「見える化」によるインフラ整備情報の利活用をめざして～

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 事業調整第一係長 お がわ たつ や
小川 達也

1. はじめに

第4次社会資本整備重点計画（平成27年9月）で新たに設定された重点目標と政策パッケージを戦略的に推進するため、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に社会資本を整備できるよう、平成28年3月に「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画（以下、「地方重点計画」という。）」を策定した。地方重点計画には約2,800の事業が記載されているとともに、これまでの地方重点計画と異なり、主要な事業について、可能な範囲で完成時期を記載し、計画の見通しを時間軸に沿って理解できるよう工夫されている。

さて、地方重点計画に記載された主要なプロジェクトの位置情報や完成時期等を地図データ化し、将来のインフラ整備の姿やそのストック効果が地図上にビジュアル化すれば、居住地や工場の立地・出店計画の検討など生活設計や投資判断に活用できることから、さらなる民間投資の喚起や地域活性化に役立つものと考えられる。このため、国土交通省では、将来のインフラ整備の時間軸を地図化（可視化）する「インフラみらい MAP プロジェクト」を、平成28年8月から進めている（図-1）。

本稿では、本プロジェクトにおいてこれまでに得られた知見等を紹介するとともに、今後の展望

について述べる。

2. プロジェクトの始動

国土交通省では、民間のアイデアを活用するため、平成28年7月にプロジェクトを進めるためのパートナー募集の記者発表を行った。その後、応募者からの提案書等に基づき、国土交通省総合政策局公共事業企画調整課において3グループ（4者）¹⁾を選定し、プロジェクトを開始した（平成28年8月10日）。

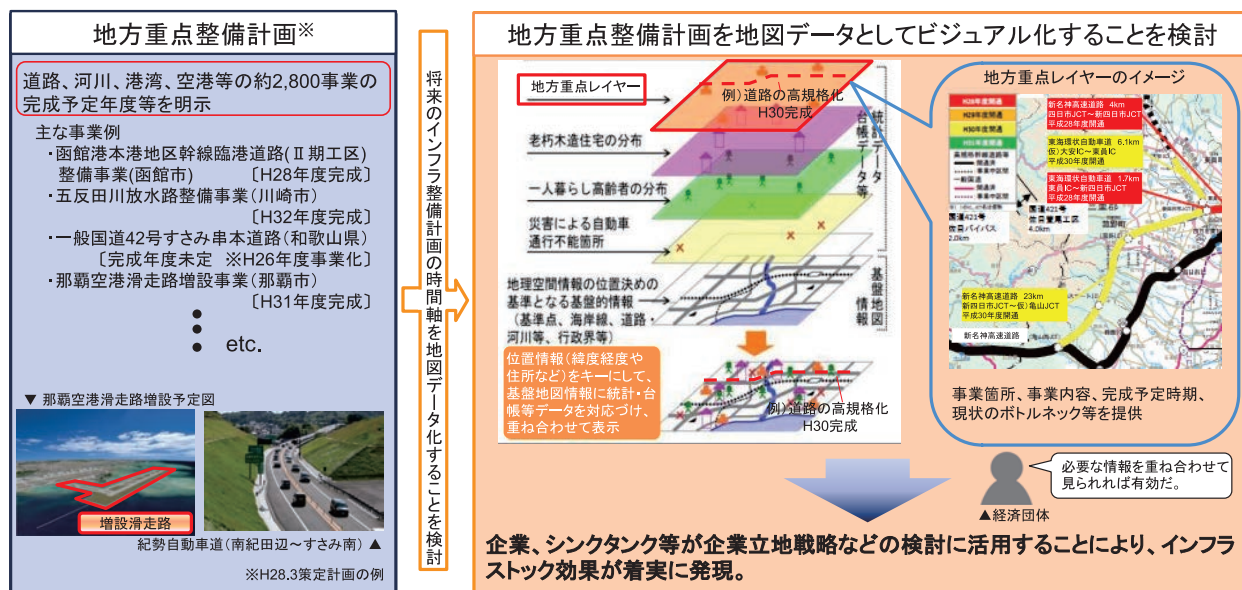
昨年度は、インフラみらい MAP に対するニーズ等を把握するため、各業界（ソフトウェア・サービス業、物流業、不動産業、シンクタンク）の企業および自治体に対してヒアリング等調査を実施した。また、調査によって得られた知見を踏まえ、インフラみらい MAP において地図データ化する項目について検討した。

なお、これらの事項については本年度以降もさらに検討を深め、プロジェクトを推進していく予定である。

3. ヒアリングによって得られた知見

(1) インフラ情報の活用場面

インフラみらい MAP に対するニーズを把握す



図ー1 インフラみらいMAPプロジェクトの概要

るうえで、そもそも各業界においてインフラに関する情報（将来計画に限らず）をどのような場面で活用しているのか確認する必要がある。

今回のヒアリングからは、インフラ情報の活用場面として表ー1のように、企業は営業や生産、物流の拠点立地、行政は公共施設や防災拠点の立地の検討において、インフラ情報が活用されていることがうかがえる。

(2) インフラみらいMAPに対するニーズ

企業や行政がインフラ情報を活用する際、その情報がどのような形で提供されることが求められているのか、また、インフラみらいMAPによってインフラ情報が提供されることでどのような新たな利用が見込まれるのか、ヒアリングによって表ー2のとおりインフラみらいMAPに対するニーズをまとめることができた。

得られた知見を踏まえ、インフラみらいMAPが整備された際の活用イメージの例を図ー2に示す。

このように、インフラみらいMAPでは既存インフラの情報のみならず、将来のインフラの情報を落とし込み、3次元(x, y, t)または4次元のものとすることで企業や行政判断の最適化に役立つ可能性があることがわかった。

表ー1 インフラ情報の活用場面の例

業種等*	インフラ情報の活用場面
物流業 不動産業	物流拠点等の新設や不動産の投資といった場面で活用
不動産業	電気・ガス・水道等のライフラインに関する情報を、土地の有効活用方法の検討や建物計画の詳細決定に利用
自治体	国や県のインフラ計画情報を、都市計画や地域防災計画等を策定するタイミングで利用
シンクタンク	公共施設のマネジメント（施設の維持・統廃合の計画立案）を検討する際に、他のインフラ等の関係整理のため活用

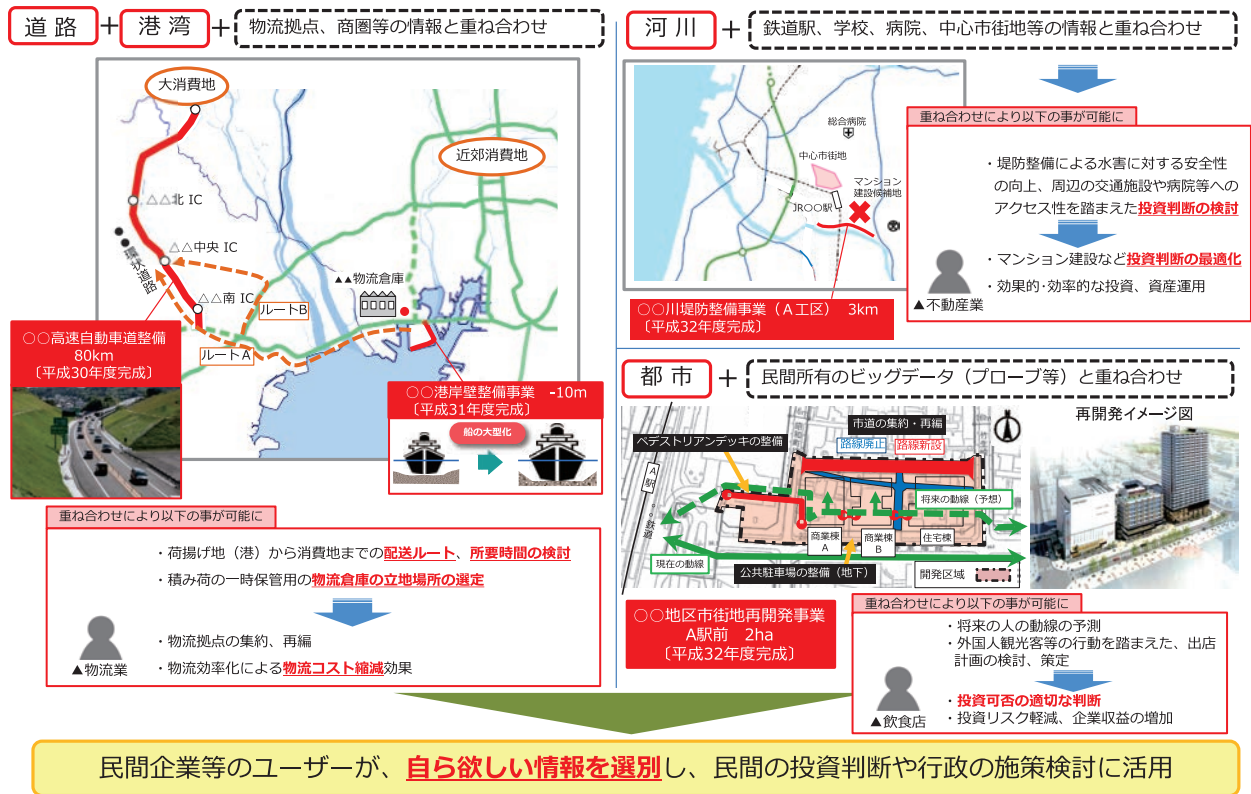
※今回ヒアリングを実施した企業等の意見から得られた知見であり、当該業界の総意を確認したものではありません（表ー2も同様）。

表ー2 インフラみらいMAPに対するニーズ例

業種等	インフラみらいMAPに対するニーズ
不動産業	○不動産の新規投資の際には多岐にわたる情報の調査が必要であり、情報の一元化による調査コストの削減効果は大きい ○将来的な土地価格の予測にもインフラみらいMAP活用が期待できる
ソフトウェア・サービス業	マーケティングにおいても必要（特に高速道路や再開発事業等の情報）になる可能性がある
シンクタンク	自動運転やi-Constructionにおいて必要となる3次元データの作成に向けたアクション（調整）のきっかけとして利用される可能性がある

(3) インフラに関する計画情報の地図データ化のあり方

インフラみらいMAPにおいて、どのような情報をどの程度地図データ化するかという点について



図－2 インフラみらい MAP の活用イメージ

では、本年度以降プロジェクトを推進するなかで検討を行うが、ヒアリングにおいては表－3に示すような知見が得られた。

表－3 地図データ化について	
項目	〇道路および都市計画（区画整理、再開発等）の情報は、企業の投資戦略上重要度が高いことから、地図データ化の必要性が高い 〇鉄道の駅、公園や道路（眺望等の影響を含む）など、地価が大きく変動する要因となりうるもの、住環境に直接関わるものもニーズが高い
精度	〇高速道路や幹線道路について、路線の線形等は低い精度でもよいが、ICの設置位置や出口形状、IC周辺道路の整備情報については詳細な情報が必要 〇縮尺等の精度は低くとも事業実施が確定した情報は早期の公開が望まれている

4. 今後の展望

本年度も昨年度に引き続き、インフラみらいMAPプロジェクトを推進していくが、最後にプロジェクトを推進していくうえでの検討事項等を述べる。

前述のとおり、昨年度は主にヒアリング調査に

より市場のニーズの把握を行い、インフラみらいMAPに対するニーズが高いことがうかがえた。市場ニーズをより幅広く、適確に把握するため、本年度も引き続き調査を進めていく予定である。

また、インフラの事業主体がみらいMAPに提供できるタイミングやデータの種類や精度等についても検討する必要がある。

さらに、本年度はモデル地区を設定し、地区内のインフラみらいMAPを試作することで、その有用性の検証を行うほか、本格運用に向けての課題の抽出等を行う。加えて、今後、次期地方重点計画の策定の時期を迎えることから、その検討に役立つ知見をまとめたい。

さまざまな利用主体の方がそれぞれのニーズに応じてインフラみらいMAPを活用できるように、本プロジェクトにおいてさらに検討を重ね、社会的意義のある成果となるように努めていきたい。

- 1) インクリメントP株式会社、国際航業株式会社、株式会社ゼンリンデータコム、株式会社ゼンリン